日本商工会議所の三村明夫会頭は5月17日、全国商工会連合会の森義久会長、全国中小企業団体中央会の森洋会長と共に、首相官邸に加藤勝信内閣官房長官を訪ね、3団体連名による要望書「最低賃金に関する要望～コロナ禍の厳しい経済情勢を踏まえ、『現行水準の維持』を～」手渡し、要望の実現を強く求めた。日商の三村会頭ら3団体首脳は、5月11日に梶山弘志経済産業大臣、18日には田村憲久厚生労働大臣とオンラインで会談し、同様の要望活動を実施している。

加藤官房長官（右から2人目）に要望書を手渡す三村会頭（同3人目）ら3団体首脳

田村厚労大臣㊤、梶山経産大臣㊦にはオンラインで要望

三村会頭は、加藤官房長官との会談で、「経済財政諮問会議で最低賃金引き上げに向けた議論が行われていることで、多くの中小企業から不安の声が寄せられている」と懸念を表明。下方硬直性が強いという最低賃金の特徴を指摘し、「足下の厳しい経営環境、さらには、感染の再拡大に伴う景気の先行き不

政策に重点を置くべき」との考えを示し、一部に最低賃金制度を経済政策として用いる議論があることに不快感を示した。

税制支援、下請け取引の適正化などに取り組んでいく」考えを表明。また、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける業種の企業に対し

備に取り組む」と発言。「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業増加や、大企業との取引環境の改善にも取り組む考えを示した。

け、関係各方面への働き掛けを強化。中央最低賃金審議会の場などあらゆる機会を通じて現行水準の維持を求めていく。

成長戦略会議

事業再生など議論

三村会頭

円滑化へ環境整備を

政府は5月17日、首相官邸で、第10回成長戦略会議を開催し、事業再構築・事業再生、上場制度・コーポレートガバナンスの在り方、今年度の成長戦略の取りまとめの方向性などについて意見交換を行った。

会議に出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は、事業再構築の支援策について、「事業再構築補助金への期待が極めて高い中、売上構成比要件などが壁になっているとの声が商工会議所の経営指導員から寄せられている」と述べ、積極的な活用を促すために、対象要件の緩和などが必要との考え方を示した。

事業再生については、「過剰債務を抱えた中小企業の事業再生の本格化に備え、法的整理よりも事業価値の毀損（きそん）度合いが少ない私的整理など、円滑な事業再生を可能とする環境整備が急務」との考えを表明し、速やかな「中小企業版の私的整理ガイドライン」の策定を主張。検討の際には、「コロナ禍のような経営者の責任でない部分や、事業再生などによる地域経済への波及効果を経済合理性の中でどう勘案するか、などについての考え方の整理が重要」と付け加えた。

また、円滑な事業再生に向けて、金融機関と中小企業双方の早期の決断が不可欠との考えを表明。「金融機関の側には、地域経済や雇用への影響も勘案し、積極的な再生支援を行っていただき、中小企業の側には、問題を先送りせず早期に事業再生などを決断することが求められる」との考えを示した。

商いの心と技 11

SDGs×商店街がつくる未来

「正しいことをやるのに、理由はいりません」

取材の質問にこう即答したのは、魚町商店街振興組合（福岡県北九州市）理事長の梯（かけはし）輝元さん。「なぜ取り組んだのか？」と問われると、穏やかに答えた。

江戸時代から続く魚河岸を起源とする魚町は、北九州市随一の繁華街。JR小倉駅から市民の台所としてにぎわう旦過市場（たんがいちば）まで、南北へ約400㍍続く魚町銀天街（うおまちぎんてんがい）には約160のさまざまな店が軒を連ねている。

昭和40年代後半のピーク時には、歩行者通行量はおよそ3万9000人を数え、歩くにも肩と肩が触れ合うようなにぎわいを誇っていた。

しかし、その後、郊外などへの大型店の出店が続くと通行量は1万人ほどに減少し、空き店舗が目立つようになっていった……。

商いの本質は変化対応にある

梯さんは商店街で金物店を営む商家に生まれ育ち、魚町の盛衰を見続けてきた。その後、不動産業へと転換した家業を継いだ彼は、既存の不動産を生かしたリノベーションによるまちづくりに取り組む。

自社物件ビルでのクリエーターや商店主の活動拠点となる「メルカート三番街」事業をはじめ、新しい事業者がチャレンジできる場をまちの中に取り戻していった。そして、「リノベーションまちづくりを学ぶならば発祥の地、小倉魚町」が、全国で同じ課題に向き合う商人たちの共通認識となり、銀天街にも徐々に人の流れが戻りかけてきた矢先、状況は暗転した。

2020年のコロナ禍である。通行量は1万人台と、振り出しに戻ってしまった。

「商いの本質は変化対応業。時代の変化に合わせて、暮らしのニーズに寄り添って変わっていくのが商店街の役割です。だから、いかなる変化にも私たちは屈しません」

では、そう語る梯さんが「正しいこと」のために取り組んだことは何だったのか。

それは地球に生きる人類全体の未来に関わる国際目標。15年9月の国連サミットで採択された、30年までに持続可能でより良い世界を目指し、17のゴールと169のターゲットから構成されているSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）であった。

普段の商いで取り組む
持続可能な社会活動

さかのぼること3年前、18年4月に北九州市がOECD（経済協力開発機構）からアジア地域で初めてのSDGs推進モデル都市に選ばれた。それを受けて魚町銀天街は、同年8月に「SDGs」を宣言、活動を開始した。

17のゴールの4番目「質の高い教育をみんなに」と11番目「住み続けられるまちづくりを」を中心に、全ての目標に取り組んでいる。

SDGsに取り組むことで、魚町銀天街は地域と暮らしに必要とされる商店街を目指す

例えば、ある店では廃棄野菜の減少を目指して市場流通から外れるものの鮮度の良い規格外野菜を販売し、ある店では賞味期限間近の食品を仕入れ、お値打ち価格で販売することで売り上げを伸ばしている。また、環境保全の観点から竹を活用した商品開発が行われ、また茶舗では出がらしの茶葉をおいしく食べる専用ポン酢が商品化されている。

このように、普段の商いの中でSDGsに取り組んでいる。SDGs商店街宣言を機に、それぞれの商店主にまちや地域の将来への問題意識が芽生え、その解決のために「自分に何ができるか」と意識が変わり、活動が変わり始めている。

「商店街は、単に物を売ったり買ったりするだけの場ではありません。地域やコミュニティーの再生と活性化のために役立ちたい。そうすれば、にぎわいは取り戻せる」と梯さん。この取り組みを通じて次代を担うリーダーも育っているという。

数年後には、近隣の商業施設で大幅増床が予定されているが、梯さんの未来を見据えての活動に揺るぎはない。物の売り買いの中にあって、物の売り買いを超えた価値を添えてこそ、店や企業は存在を許され、継続的に繁盛できる時代を迎えていることを、魚町銀天街は教えてくれる。

（商い未来研究所・笹井清範）

議所観光・インバウンド専門委員会からも、4月20日、「観光関連産業の再活性化に向けた要望」を赤羽国交大臣に提言した▼このような状況の中、昨年来、観光庁も関連業界におけるコロナ禍での事業再構築に向けた取り組みを急いでいる。その一つが「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業である。2次にわたる公募で、全国から3400件を超える異例の応募があり、この中から550件程度が採択された。本年度は「域内連携促進に向けた実証事業」の公募（1次）が行われ、やはり1000件を超える応募があった▼実証事業は補助金とは異なる。困難の中での新たな事業モデルの構築に係る社会実験であり、従って地域の自己負担無しで国費が100%投入される。社会課題を解決する優れた事業モデルは、同じ課題に直面した地域・事業には貴重な先例となろう▼域内連携促進事業では、これまで観光業界が深く関わってこなかった製造業や農林漁業など、地域の根幹にある産業との事業連携モデルの構築である。コロナの有無にかかわらず、観光業界は、いま異分野との連携が求められている。観光は観光業だけではできない。その当たり前のことが、ようやく認識され始めたとも言える。（日本観光振興協会総合研究所顧問・丁野朗）